

宮崎労働局発表
平成29年12月26日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

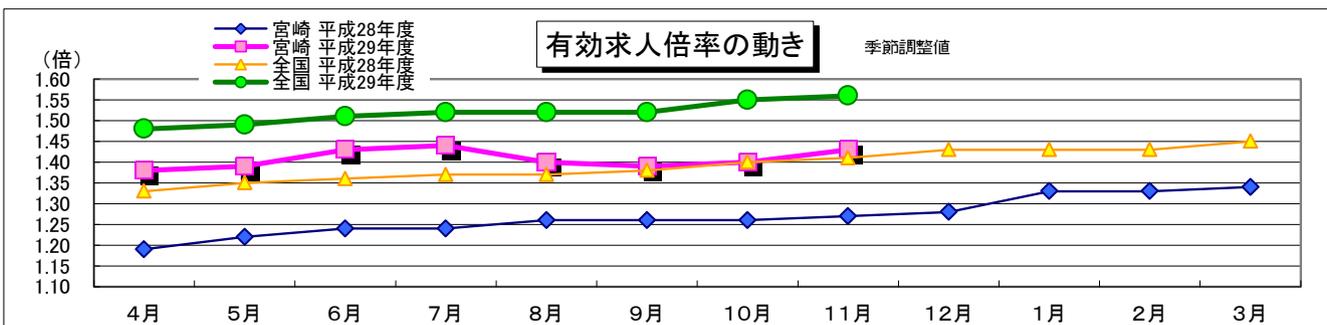
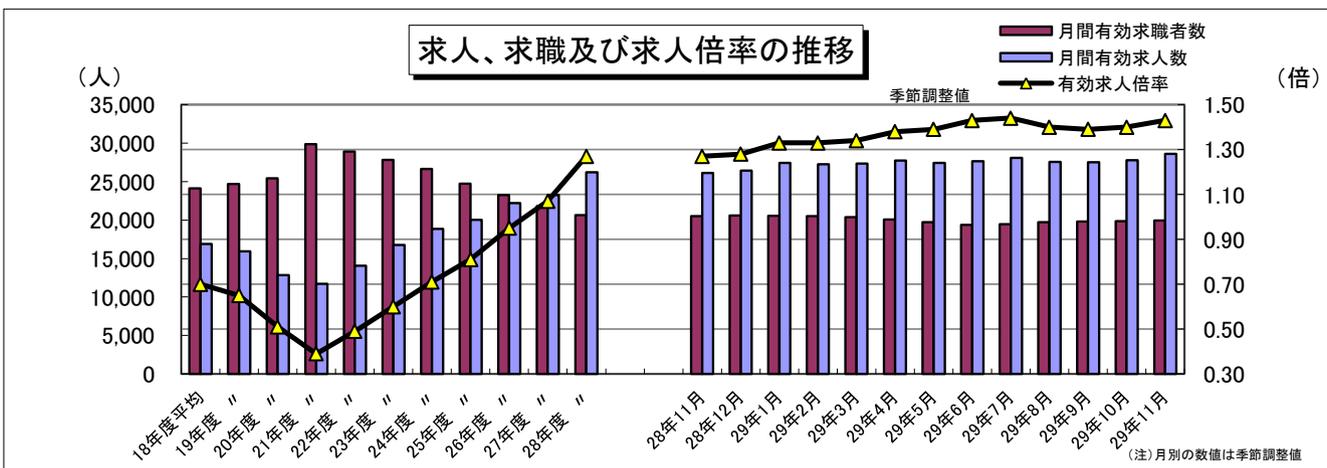
雇用失業情勢(平成29年11月分)

報道関係者 各位

平成29年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍と前月より0.03ポイント上昇。
有効求人倍率は、33ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.90倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.43倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で2.6%減(80ヶ月連続)
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で3.0%増、前年同月比(原数値)で9.7%増(53ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.9%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)4.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求職人数(同)は前月比3.0%増加したこと
から、前月より0.03ポイント上回り**1.43倍**となった。なお、前年同月比は、0.16ポイント上昇し93ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.9%(211人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比2.6%(498人)減少し80ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.1%(1人)減、離職者が9.1%(162人)減、無業者が12.9%(22
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.7%(23人)減となっている。
一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で4.6%(456人)増加となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で9.7%(2,626人)の増加で
53ヶ月連続となっている。
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が548人(33.7%)
増、製造業が240人(27.4%)増、運輸業、郵便業が142人(37.2%)増等となる一方、卸売業、小売業が343人(21.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が217
人(28.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で456人(4.6%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43				
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13	0.14	0.16				
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56				
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15				

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,104人で4.9%(211人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.1%(1人)減、離職者が9.1%(162人)減、無業者が12.9%(22人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.7%(23人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が3.1%(13人)減、25~34歳が12.0%(91人)減、35~44歳が7.5%(50人)減、45~54歳が5.5%(32人)減、55歳~64歳が8.0%(35人)減、65歳以上が39.1%(36人)増で、全体では6.2%(185人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.0%(6人)増、「事務的職業」が7.4%(77人)減、「販売の職業」が12.2%(49人)減、「サービスの職業」が15.0%(107人)減、「農林漁業の職業」が22.9%(24人)減、「生産工程の職業」が0.5%(2人)減、「輸送・機械運転の職業」が15.1%(28人)減、「建設・採掘の職業」が6.4%(7人)減、「運搬・清掃等の職業」が6.4%(35人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104					40,402
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%					-4.8%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,369人で4.6%(456人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が548人(33.7%)増、製造業が240人(27.4%)増、運輸業、郵便業が142人(37.2%)増等となる一方、卸売業、小売業が343人(21.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が217人(28.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で456人(4.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369					80,844
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%					6.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が762件(11.9%)減の5,663件となり、就職件数は131件(5.8%)減の2,146件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント下回って52.3%となった。

うち、パートの紹介件数は123件(7.2%)減の1,589件となり、就職件数は48件(6.3%)減の718件となった。
就職率(対新規求職者)は、2.5ポイント下回って54.4%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146					18,309
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%					-4.7%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%					45.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.90となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。
(正社員有効求人人数 11,243人 常用フルタイム有効求職者数 12,506人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年1月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年11月	29年10月	対前月 増減率(差) (%)	28年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,001	20,004	▲5.0	19,499	▲2.6
季節調整値	* 19,961	* 19,863	0.5	20,500	—
2 新規求職申込件数(件)	4,104	4,956	▲17.2	4,315	▲4.9
3 月間有効求人数(人)	29,601	28,990	2.1	26,975	9.7
季節調整値	* 28,625	* 27,797	3.0	26,136	—
4 新規求人数(人)	10,369	10,855	▲4.5	9,913	4.6
5 紹介件数(件)	5,663	6,478	▲12.6	6,425	▲11.9
6 就職件数(件)	2,146	2,300	▲6.7	2,277	▲5.8
7 就職率(6/2)(%)	52.3	46.4	5.9	52.8	▲0.5
8 充足数(件)	2,031	2,220	▲8.5	2,181	▲6.9
9 充足率(8/4)(%)	19.6	20.5	▲0.9	22.0	▲2.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年11月	29年10月	前月差 (ポイント)	28年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.43	1.40	0.03	1.27	0.16
全国	1.56	1.55	0.01	1.41	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年11月	29年10月	前月差 (ポイント)	28年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.70	1.57	0.13	1.47	0.23
延岡	1.16	1.13	0.03	0.98	0.18
日向	1.21	1.14	0.07	1.09	0.12
都城	1.96	1.75	0.21	1.81	0.15
日南	1.21	1.11	0.10	1.15	0.06
高鍋	1.17	1.15	0.02	1.10	0.07
小林	1.62	1.60	0.02	1.39	0.23
県計	1.56	1.45	0.11	1.38	0.18

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年11月	29年10月	前月差	28年11月	前年同月差
福岡	1.60	1.56	0.04	1.38	0.22
佐賀	1.25	1.25	0.00	1.17	0.08
長崎	1.24	1.24	0.00	1.14	0.10
熊本	1.64	1.61	0.03	1.49	0.15
大分	1.43	1.44	▲0.01	1.30	0.13
宮崎	1.43	1.40	0.03	1.27	0.16
鹿児島	1.25	1.22	0.03	1.09	0.16
沖縄	1.14	1.14	0.00	1.02	0.12

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年11月	29年10月	対前月 増減率・差 (%)	28年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,471	6,775	▲4.5	6,541	▲1.1
2 新規求職申込件数(件)	1,320	1,606	▲17.8	1,347	▲2.0
3 月間有効求人数(人)	10,131	9,970	1.6	9,743	4.0
4 新規求人数(人)	3,479	3,766	▲7.6	3,689	▲5.7
5 紹介件数(件)	1,589	1,888	▲15.8	1,712	▲7.2
6 就職件数(件)	718	798	▲10.0	766	▲6.3
7 充足数(件)	683	770	▲11.3	739	▲7.6
8 充足率(%)	19.6%	20.4%	▲0.8	20.0%	▲0.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年11月	407	670	619	550	404	128	2,778
	28年11月	420	761	669	582	439	92	2,963
	前年比	▲3.1%	▲12.0%	▲7.5%	▲5.5%	▲8.0%	39.1%	▲6.2%
在職者	29年11月	160	272	243	195	109	23	1,002
	28年11月	129	303	257	213	86	15	1,003
	前年比	24.0%	▲10.2%	▲5.4%	▲8.5%	26.7%	53.3%	▲0.1%
離職者	29年11月	202	364	364	333	273	91	1,627
	28年11月	238	420	388	338	334	71	1,789
	前年比	▲15.1%	▲13.3%	▲6.2%	▲1.5%	▲18.3%	28.2%	▲9.1%
事業主都合	29年11月	22	56	81	70	59	32	320
	28年11月	21	67	78	74	86	17	343
	前年比	4.8%	▲16.4%	3.8%	▲5.4%	▲31.4%	88.2%	▲6.7%
自己都合	29年11月	177	304	272	255	189	50	1,247
	28年11月	217	350	300	257	201	41	1,366
	前年比	▲18.4%	▲13.1%	▲9.3%	▲0.8%	▲6.0%	22.0%	▲8.7%
無業者	29年11月	45	34	12	22	22	14	149
	28年11月	53	38	24	31	19	6	171
	前年比	▲15.1%	▲10.5%	▲50.0%	▲29.0%	15.8%	133.3%	▲12.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年11月	29年10月	前月比 (%)	28年11月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	319	315	1.3	341	▲6.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	6	66.7	5	100.0	
D 建設業	646	778	▲17.0	539	19.9	
E 製造業	1,117	1,054	6.0	877	27.4	
食料品製造業	475	362	31.2	285	66.7	
飲料・たばこ・飼料製造業	43	44	▲2.3	34	26.5	
繊維工業	117	63	85.7	29	303.4	
木材・木製品製造業	56	69	▲18.8	57	▲1.8	
家具・装備品製造業	12	9	33.3	10	20.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	19	▲42.1	18	▲38.9	
印刷・同関連業	33	38	▲13.2	37	▲10.8	
化学工業	87	10	770.0	61	42.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	5	▲100.0	
プラスチック製品製造業	40	36	11.1	29	37.9	
ゴム製品製造業	7	9	▲22.2	6	16.7	
窯業・土石製品製造業	17	18	▲5.6	28	▲39.3	
鉄鋼業	2	4	▲50.0	4	▲50.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	42	69	▲39.1	38	10.5	
はん用機械器具製造業	38	69	▲44.9	27	40.7	
生産用機械器具製造業	14	23	▲39.1	20	▲30.0	
業務用機械器具製造業	22	75	▲70.7	36	▲38.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	50	▲64.0	51	▲64.7	
電気機械器具製造業	11	36	▲69.4	62	▲82.3	
情報通信機械器具製造業	42	4	950.0	15	180.0	
輸送用機械器具製造業	12	25	▲52.0	19	▲36.8	
その他の製造業	18	22	▲18.2	6	200.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	750.0	3	466.7	
G 情報通信業	218	232	▲6.0	181	20.4	
H 運輸業、郵便業	524	516	1.6	382	37.2	
I 卸売業、小売業	1,233	1,462	▲15.7	1,576	▲21.8	
J 金融業、保険業	70	55	27.3	64	9.4	
K 不動産業、物品賃貸業	102	113	▲9.7	93	9.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	156	10.9	148	16.9	
M 宿泊業、飲食サービス業	558	678	▲17.7	775	▲28.0	
宿泊業	175	115	52.2	109	60.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業	377	418	▲9.8	416	▲9.4	
O 教育、学習支援業	135	172	▲21.5	160	▲15.6	
P 医療、福祉	2,441	2,667	▲8.5	2,448	▲0.3	
Q 複合サービス事業	122	143	▲14.7	101	20.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,174	1,970	10.4	1,626	33.7	
S.T 公務、その他	133	118	12.7	178	▲25.3	
合計	10,369	10,855	▲4.5	9,913	4.6	
規模別	29人以下	6,778	7,075	▲4.2	6,613	2.5
	30～99人	2,323	2,519	▲7.8	2,291	1.4
	100～299人	969	841	15.2	776	24.9
	300～499人	183	248	▲26.2	93	96.8
	500～999人	106	103	2.9	124	▲14.5
	1,000人以上	10	69	▲85.5	16	▲37.5

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。